

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	8,820	8,824	11,537
経常利益(百万円)	512	504	297
四半期(当期)純利益(百万円)	385	403	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	405	387	287
純資産額(百万円)	3,966	4,184	3,845
総資産額(百万円)	15,804	15,884	15,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.33	20.27	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	22.7	20.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.61	10.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しが見られましたが、欧州の経済危機等による世界的な景気の停滞、円高の進行等により先行き不透明感が続いており、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、積極的な営業活動を実施し、業績の向上を図るとともに、さらなる事業基盤の強化のため、安全輸送への設備投資を進める一方、お客様に喜んでいただける商品の開発やサービスの提供に努めました。

また、当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）活動に注力し、東日本大震災の被災地域の皆様への支援活動として、お正月におせち料理をお届けする「東北へ 京のこころを『おせち』に詰めて」プロジェクトに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は8,824百万円（前年同期比4百万円、0.1%増）となり、営業利益は551百万円（前年同期比24百万円、4.3%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は504百万円（前年同期比8百万円、1.7%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税などを控除した結果、四半期純利益は403百万円（前年同期比18百万円、4.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄軌道事業におきましては、秋の繁忙期間には、紅葉の見頃が比較的長く続いたことや「京都・嵐山花灯路」の来場者数が過去最高であったことなどにより、嵐山を訪れる観光客が戻りつつあるなか、「嵐電一日フリーきっぷ」や「京都地下鉄・嵐電1dayチケット」など企画乗車券の拡販策として、京都を観光コースとする高速バス、高速ツアーバスとセットにした商品の発売や関連イベントを実施して、嵐電の利用促進に継続して取り組みました。

また、東日本大震災による被災地の復興を願い、嵐山駅に「祈りの木と鐘」を、四条大宮駅に「祈りのクリスマスリース」を設置したほか、乗車料金の一部を義援金にあてる慈善ライブ電車「チャリティートレイン」の運行や「D-KLIVE 祈り in 嵐山法輪寺2011」などを実施しました。

バス事業におきましては、京福バス(株)では、路線バス事業で福井市の新たなコミュニティバス事業に当社グループとして対応し、3つの地域で試行運行したほか、福井市南西地区のショッピングセンターを乗り継ぎ拠点とし、幹線系統とフィーダー（枝線）系統の機能をバスとタクシーで分担させる新たな交通体系への試行運行を実施しました。また、高速バス事業では、ホテルや観光路線バスを組み合わせたセット券を発売するなど、増収に向けた新たな商品開発に取り組みました。

京都バス(株)では、一般乗合事業において、秋の繁忙期間の天候不順により運送収入が低調に推移したことや原油価格上昇にともなう燃料費等の経費増があるなか、一般団体輸送、新規契約輸送の受注など、営業強化や収支改善に向けた諸施策を実施しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,904百万円（前年同期比88百万円、1.5%減）となり、営業利益は246百万円（前年同期比49百万円、16.7%減）となりました。

( 鉄軌道事業の運輸成績 )

種別	単位	当第3四半期 連結累計期間 (23.4.1~23.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	751	0.1	
輸送人員	定期	千人	1,366	6.3
	定期外	"	4,201	3.4
	計	"	5,567	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	129	9.5
	定期外	"	793	3.3
	計	"	923	1.3
運輸雑収	"	61	1.9	
運輸収入合計	"	984	1.1	
乗車効率	%	30.9	5.5	

( 業種別営業成績 )

種別	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1~23.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	984	1.1
バス事業	3,984	1.1
タクシー事業	1,007	1.9
消 去	71	-
計	5,904	1.5

### 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井県坂井市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」や福井市の「開発(かいほつ)」の各分譲宅地を継続して販売したほか、新たに滋賀県草津市の土地分譲に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、秋の繁忙期間から初冬にかけての「宝蔵院夜間特別拝観」や「京都・嵐山花灯路」の開催に合わせて、同スクエア内のテナント各店と連携し、営業時間の延長や「お楽しみ抽選会」を始めとする集客イベントを実施するなど、販売促進に取り組みました。

三国競艇場では、ご来場者に快適な環境でのレース観戦を提供できるよう、競艇場諸施設の保守管理に努める一方、「外向舟券発売所」での場外発売日数を増やし、増収に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,653百万円(前年同期比13百万円、0.8%増)となり、営業利益は214百万円(前年同期比36百万円、14.4%減)となりました。

#### (業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1~23.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,964	1.5
不動産分譲事業	37	9.5
消 去	347	-
計	1,653	0.8

### レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「JR博多シティ」内の「京都ぎをん八咫(やた)」は、ランチタイムを中心に好調に推移したほか、「JR名古屋駅前ルーセントタワー」内の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」では、企業や学校などへの徹底した営業強化やオペレーションサービス向上をはじめとする種々の増収策を講じ、厳しい外食環境下において、好成績を上げました。京都府八幡市の「やわた流れ橋交流プラザ『四季彩館』」内の「八幡家」では、地元食材を活用したランチビュッフェ、ディナービュッフェを実施し、好評を博しました。

物販業におきましては、フラワーショップ「BOOM(ボーン)」では、JR京都駅構内への臨時出店やウェブサイトを利用した商品販売を開始するなど、PR活動と販売促進に取り組みました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内に夏季のビアガーデン(RANDEN EKI-BEER 2011)に続く直営臨時店舗「駅のおでんや」を出店し、予想を上回るお客様にご来店いただきました。

また、新たな取り組みとして、ウェブサイトでの物販事業「通販店舗『京のこころばせ』」を立ち上げました。現在はプレオープン段階の店舗ですが、今後は商品開発や情報発信に積極的に取り組む予定です。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,745百万円(前年同期比72百万円、4.3%増)となり、営業利益は89百万円(前年同期比67百万円、304.9%増)となりました。

## (業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1~23.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	907	1.7
飲食業	225	37.9
物販業	492	1.2
広告代理店業	88	20.1
その他	115	17.1
消去	83	-
計	1,745	4.3

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		20,000,000		1,000		270

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,721,000	19,721	-
単元未満株式	普通株式 184,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,721	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が458株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	95,000	-	95,000	0.47
計		95,000	-	95,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,251
受取手形及び売掛金	1,048	1,082
販売土地及び建物	45	40
商品及び製品	27	23
仕掛品	9	39
原材料及び貯蔵品	62	63
前払費用	35	33
繰延税金資産	15	6
その他	72	94
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	2,522	2,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,046	8,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,043	927
土地	2,374	2,454
建設仮勘定	93	125
その他(純額)	880	826
有形固定資産合計	12,438	12,447
無形固定資産		
その他	145	125
無形固定資産合計	145	125
投資その他の資産		
投資有価証券	536	350
その他	325	318
投資その他の資産合計	861	668
固定資産合計	13,446	13,241
繰延資産		
社債発行費	21	25
繰延資産合計	21	25
資産合計	15,990	15,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	75
短期借入金	4,172	4,017
1年内償還予定の社債	287	420
未払金	765	367
未払法人税等	60	105
未払消費税等	60	86
賞与引当金	240	80
その他	558	652
流動負債合計	6,211	5,807
固定負債		
社債	1,054	1,309
長期借入金	2,792	2,611
リース債務	537	499
長期未払金	745	707
繰延税金負債	290	212
退職給付引当金	198	216
役員退職慰労引当金	111	104
その他	202	230
固定負債合計	5,933	5,892
負債合計	12,145	11,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,999	2,363
自己株式	13	13
株主資本合計	3,256	3,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	21
その他の包括利益累計額合計	41	21
少数株主持分	547	586
純資産合計	3,845	4,184
負債純資産合計	15,990	15,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	8,820	8,824
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,128	8,165
販売費及び一般管理費	114	107
営業費合計	8,243	8,273
営業利益	576	551
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	4
負ののれん償却額	2	2
雑収入	34	30
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	90	75
社債発行費償却	2	4
雑支出	14	5
営業外費用合計	107	85
経常利益	512	504
特別利益		
補助金	19	12
投資有価証券売却益	-	7
固定資産売却益	62	-
工事負担金等受入額	0	-
特別利益合計	83	19
特別損失		
固定資産除却損	11	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	581	523
法人税、住民税及び事業税	114	128
法人税等調整額	29	55
法人税等合計	144	72
少数株主損益調整前四半期純利益	437	450
少数株主利益	52	47
四半期純利益	385	403

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437	450
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	63
その他の包括利益合計	31	63
四半期包括利益	405	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	341
少数株主に係る四半期包括利益	51	46

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されることとなり、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が0百万円、固定負債の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が50百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が49百万円減少しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	647百万円	703百万円
負ののれんの償却額	2百万円	2百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,972	1,411	1,436	8,820	-	8,820
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	228	237	486	(486)	-
計	5,993	1,639	1,673	9,306	(486)	8,820
セグメント利益	296	250	22	568	7	576

(注)1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,883	1,438	1,502	8,824	-	8,824
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	214	243	478	(478)	-
計	5,904	1,653	1,745	9,303	(478)	8,824
セグメント利益	246	214	89	550	0	551

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	385	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	385	403
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,929	19,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

京福電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。